

注3

大学番号：私106

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

東洋大学大学院

食環境科学研究科食環境科学専攻

注2

届出

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東洋大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 板倉事務部

職名・氏名 次長 ヨシダ クニコ
吉田 邦子

電話番号 0276-82-9102

（夜間） 0276-82-9100

FAX 0276-82-9801

e-mail mlitakyomu@toyo.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

食環境科学研究科

<食環境科学専攻>

1. 調査対象大学等の概要等	1 ~ 4
2. 授業科目の概要	5 ~ 6
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8 ~ 14
5. 教員組織の状況	15 ~ 19
6. 留意事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21 ~ 23
(別紙) 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見	

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東洋大学

(2) 大 学 名
東洋大学

(3) 大学の位置

(〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20)
〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1

(注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フクカワ シンジ) 福 川 伸 次 (平成24年12月)		
学 長	(タケムラ マキオ) 竹 村 牧 男 (平成21年9月)		
研究科長	(ヤノ トモヒロ) 矢野 友啓 (平成28年4月)		
専攻長	(ミヤニシ ノブミツ) 宮西 伸光 (平成28年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
食環境科学研究科 食環境科学専攻 修士(食環境科学)	理学関係 家政関係	2年	10人	20人	基礎となる学部等 食環境科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	10人 (-) [-]	人 () []	10人 (-) [-]	人 () []	1.15倍	
志願者数	() []	() []	12 (2) [2]	() []	14 (1) [-]	() []		
受験者数	() []	() []	12 (2) [2]	() []	14 (1) [-]	() []		
合格者数	() []	() []	12 (2) [2]	() []	12 (0) [-]	() []		
B 入学者数	() []	() []	12 (2) [2]	() []	11 (0) [-]	() []		
入学定員超過率 B/A			1.20		1.10			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	12 [2] (-)	[] ()	11 [-] ()	[] ()	
2 年次			[] ()	[] ()	12 [2] (-)	[] ()	
3 年次					[] ()	[] ()	
計	[] ()		12 [2] (-)		23 [2] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	12 人	0 人	平成28年度	人	人		0.00 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	11 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
合 計	23 人	0 人					0.00 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 （記入項目例）・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<食環境科学研究科食環境科学専攻>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 盤 教 育 科 目	実用英語特論	1・2前	2			1					
	英語論文ライティング	1・2前	2								兼 1
	英語スピーチ&プレゼンテーション	1・2後	2								兼 1
	イノベーション人材育成学	1・2後	2			1					
	統計解析学	1・2後 1・2前	2								兼 1 開講期間変更のため (28)
	食品成分分析演習	1・2後	2								兼 1
	食品衛生管理学特論	1・2前	2			1					
	食品安全・危機管理学特論	1・2前 1・2後	2								兼 1 開講期間変更のため (28)
	食品技術者・研究者の倫理	1・2後	2			1					
領 域 専 門 科 目	食品科学工学特論	1・2前		2		1					
	食品流通経済特論	1・2前		2		1					
	応用微生物学特論	1・2後		2		1					
	食品分析化学特論	1・2前		2		1					
	糖質機能科学特論	1・2前		2		1					
	食糧生産科学特論	1・2後		2		1					
	先端微生物学特論	1・2前 1・2後		2			1				兼 1 開講期間変更のため (29)
	食品酵素化学特論	1・2後		2		1					
	アンチエイジング生物学特論	1・2後 1・2前		2							兼 1 開講期間変更のため (29)
	分子病態制御学特論	1・2後		2		1					
	最新栄養学特論	1・2後 1・2前		2			1				開講期間変更のため (29)
	運動生理学特論	1・2前		2			1	1			担当教員昇格のため (29)
	スポーツ栄養学特論	1・2後		2		1					
	公衆衛生学特論	1・2前 1・2後		2		1					開講期間変更のため (29)
	公衆栄養学特論	1・2後		2		1					
	臨床栄養学特論	1・2後		2		1					
	調理科学特論	1・2前		2			1				
	給食マネジメント特論	1・2前		2		1					
	医科栄養学特論	1・2後		2		1					
	栄養教育学特論	1・2後		2			1				授業内容に即した科目名称に変更 (28)
	栄養教育特論										

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計 (A)	必 修	選 択	自 由	計	
9科目	20科目	0科目	29科目	科目	科目	科目	科目	
				[]	[]	[]	[]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{29} = \boxed{6.89}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	白山・朝霞・川越・ 板倉キャンパス等			
	校 舎 敷 地	328,615.58 m ² 345,361.58 m²	0 m ²	0 m ²	328,615.58 m ² 345,361.58 m²	赤羽台キャンパス開設による面積変更 (29)			
	運動場用地	189,576.05 m ²	0 m ²	0 m ²	189,576.05 m ²				
	小 計	518,191.63 m ² 504,937.63 m²	0 m ²	0 m ²	518,191.63 m ² 504,937.63 m²	赤羽台土地購入に伴う 面積変更、平成27 年度記載漏れ (28)			
	そ の 他	290,230.82m ² 302,302.07m²	0 m ²	0 m ²	290,230.82m ² 302,302.07m²	赤羽台土地一部売却 に伴う面積変更 (28)			
	合 計	808,422.45m ² 807,239.70m²	0 m ²	0 m ²	808,422.45m ² 807,239.70m²				
(2) 校 舎	専 用	217,718.73m ² 198,737.59m² (217,718.73m ²) -(198,737.59m²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	217,718.73m ² 198,737.59m² (217,718.73m ²) -(198,737.59m²)	白山・朝霞・川越教室改 修等に伴う変更 (28)			
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	白山・朝霞・川越・板 倉キャンパス等			
(3) 教 室 等	328 270	157 70	401 426	33 28 (補助職員 16人)	5 44 (補助職員 0人)	赤羽台キャンパス開設、白山新棟共用開始 に伴う増 (29) 用途変更等に伴う教室 数の増減 (28)			
	新設学部等の名称			室 数					
(4) 専任教員研究室	食環境科学研究所食環境科学専攻			20 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	生命科学部・食環境 科学部・生命科学研究 科と共用	
	食環境科学研究所	74,151 [10,192] 71,738 [9,920] (73,918 [10,153]) -(71,215 [10,024]) -(74,151 [10,192])	198 [111] 198 [109] -(198 [111])	25,278 [24,642] 28,069 [27,432] -(26,156 [25,519]) -(25,278 [24,642])	2,668 2,512 2,502 2,661	() ()	()	図書について 見直しによる修正 (29) 学術雑誌について 平成28年度新規購入 および記載間違いに よる修正 (29) 視聴覚資料について 見直しによる修正 (29)	
	計	74,151 [10,192] (73,918 [10,153]) -(71,215 [10,024]) -(74,151 [10,192])	198 [111] 198 [109] -(198 [111])	25,278 [24,642] 28,069 [27,432] -(26,156 [25,519]) -(25,278 [24,642])	2,668 2,512 2,502 2,661	() ()	()	図書について 見直しによる修正 (28) 学術雑誌について 平成27年度終刊等、 平成28年度新規購入 による修正 (28) 視聴覚資料について 見直しによる修正 (28)	
(6) 図 書 館	面 積	2,010m ² 17,488.52m²		閱 覧 座 席 数	280 2,678	収 納 可 能 冊 数	75,600 2,095,750	大学全体の数値として 算出していたため、 AC対象研究科の 数値に訂正 (28)	
	面 積	1,397m ² 19,966.44m² 18,006.42 m²		体育館以外のスポーツ施設の概要 サッカー場1面 野球場1面、サッカー場1面		テニスコート3面 テニスコート10面等		大学全体の数値として 算出していたため、 AC対象研究科の 数値に訂正 (29) 朝霞面積根拠を登記 簿に変更し、面積変更 (28)	
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の概要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	履行状況に伴う変更(29)
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	(千円) 教授 694 准教授 641 講師 589	(千円) 教授 694 准教授 641 講師 589	図書購入費	0千円	130千円 127千円	136千円 265千円	
		共 同 研 究 費 等	56,400千円	80,000千円 56,400千円	設備購入費	0千円	389千円 335千円	403千円 656千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,070千円	800千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 学 校 名 称	東 洋 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
大学院修士・博士前期課程 文学研究科	年	人	年次 人	人		倍			
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.56 1.80	昭和27 年度	東京都文京区 白山5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	1.12	昭和27 年度		
日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.80	昭和27 年度		
中国哲学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	1.00	昭和29 年度		
英文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.40	昭和31 年度		
史学専攻	2	6	—	12	修士 (文学)	0.33	昭和42 年度		
教育学専攻	2	20	—	40	修士 (教育学)	0.25	平成6 年度		
英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (英語コミュ ニケーション)	0.20	平成16 年度		
社会学研究科						0.70			
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社 会学)	0.60	昭和34 年度		
社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心 理学)	0.79	平成16 年度		
法学研究科						0.32			
私法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.25	昭和39 年度		
公法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.40	昭和51 年度		
経営学研究科						0.92			
経営学専攻	2	10	—	20	修士 (経営学)	1.45	昭和47 年度		
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	0.90	平成18 年度		
マーケティング専攻	2	10	—	20	修士 (マーケティ ング)	0.45	平成22 年度		
理工学研究科						0.70			
生体医工学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	0.80	平成26 年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	0.70	平成26 年度		
機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	0.53	平成26 年度		
電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	0.72	平成26 年度		
都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.50	平成26 年度		
建築学専攻	2	14	—	28	修士 (工学)	0.85	平成26 年度		

工学研究科						—			
機能システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度		平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度		平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度		平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度		平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科						0.68			
経済学専攻	2	10	—	20	修士 (経済学)	1.15	昭和51 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公民連携専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.53	平成18 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	
国際地域学研究科						0.88			
国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地 域学)	0.86	平成13 年度		
国際観光学専攻	2	10	—	20	修士 (国際観 光学)	0.90	平成17 年度		
生命科学研究科						1.30			
生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科 学)	1.30	平成13 年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
福祉社会デザイン研究科						0.36			
社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社 会福祉 学)又は 修士(ソ ーシャル ワーク)	0.32	平成18 年度	東京都文京区白山5丁 目28番20号	
福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社 会学)又 は修士 (社会福 祉学)	0.25	平成18 年度		
ヒューマンデザイン専攻	2	20	—	40	修士(社 会福祉 学)又は 修士(健 康デザイ ン学)	0.50	平成18 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人 間環境デ ザイン学)	0.40	平成21 年度		
学際・融合科学研究科						0.41			
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	12	—	24	修士(バ イオ・ナ ノサイエ ンス融合)	0.41	平成23 年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
総合情報学研究科						0.70			
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(情 報学)	0.70	平成28 年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
食環境学研究科						1.15			
食環境科学専攻	2	10	—	20	修士(食 環境科 学)	1.15	平成28 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号	
情報連携学研究科						0.15			
情報連携学専攻	2	20	—	20	修士(情 報連携 学)	0.15	平成29 年度	東京都北区赤羽台1丁目7番 11号	

大学院博士後期課程 文学研究科						0.37		
哲学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.55	昭和43 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号
インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.77	昭和29 年度	
日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.11	昭和29 年度	
中国哲学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.66	平成11 年度	
英文学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.22	昭和39 年度	
史学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.44	平成11 年度	
教育学専攻	3	4	—	12	博士 (教育学)	0.33	平成11 年度	
英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15	博士 (英語コミュ ニケーション)	0.13	平成19 年度	
社会学研究科						0.49		
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.22	昭和34 年度	
社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心 理学)	0.66	平成18 年度	
法学研究科						0.06		
私法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.00	昭和41 年度	
公法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.13	平成12 年度	
経営学研究科						0.22		
経営学専攻	3	5	—	15	博士(経 営学)	0.20	平成11 年度	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士(経 営学)ま たは博士 (会計・ ファイナ ンス)	0.40	平成22 年度	
マーケティング専攻	3	3	—	9	博士 (マーケッ グ)	0.00	平成24 年度	
理工学研究科						0.08		
生体医工学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地
応用化学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度	
機能システム専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度	
電気電子情報専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.22	平成26 年度	
建築・都市デザイン専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.22	平成26 年度	
工学研究科						—		
機能システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科						0.22		
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.22	昭和53 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号

国際地域学研究科					博士	0.62		
国際地域学専攻	3	5	—	15	(国際地域学)	0.73	平成15年度	
国際観光学専攻	3	3	—	9	博士(国際観光学)	0.44	平成23年度	
生命科学研究科						0.50		
生命科学専攻	3	4	—	12	博士(生命科学)	0.50	平成15年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号
福祉社会デザイン研究科						0.78		
社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	1.13	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号
ヒューマンデザイン専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(健康デザイン学)	0.80	平成18年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号
人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士(人間環境デザイン学)	0.33	平成21年度	
学際・融合科学研究科						0.41		
ハイオ・ナ/サイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士(ハイオ・ナ/サイエンス融合)	0.41	平成19年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地
専門職大学院								
法務研究科 法務専攻(法科大学院)	3	—	—	—	法務博士(専門職)	—	平成16年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 平成28年度より学生募集停止
文学部 第1部						1.14		
哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.20	昭和24年度	東京都文京区 白山5丁目28番20号
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.23	平成25年度	
インド哲学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度	平成25年度より学生募集停止
中国哲学文学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度	平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	4	133	—	723	学士(文学)	1.14	平成12年度	平成27年度より入学定員変更(190→200)平成29年度より入学定員変更(200→133)
英米文学科	4	133	—	519	学士(文学)	1.15	昭和24年度	平成27年度より入学定員変更(120→133)
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成12年度	平成29年度より学生募集停止
史学科	4	133	—	509	学士(文学)	1.07	昭和24年度	平成27年度より入学定員変更(110→133)
教育学科						1.04	昭和39年度	
人間発達専攻	4	100	—	360	学士(教育学)	1.09	平成20年度	平成27年度より入学定員変更(60→100)
初等教育専攻	4	50	—	200	学士(教育学)	0.95	平成20年度	
国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	100	学士(文学)	1.36	平成29年度	

経済学部 第1部						1.15		
経済学科	4	250	—	980	学士 (経済学)	1.17	昭和25年度	平成27年度より入学定員変更 (230→250)
国際経済学科	4	183	—	724	学士 (経済学)	1.14	平成12年度	平成27年度より入学定員変更 (175→183)
総合政策学科	4	183	—	719	学士 (経済学)	1.14	平成12年度	平成27年度より入学定員変更 (170→183)
経営学部 第1部						1.13		
経営学科	4	316	—	1258	学士 (経営学)	1.13	昭和41年度	平成27年度より入学定員変更 (310→316)
マーケティング学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.18	昭和41年度	
会計ファイナンス学科	4	216	—	858	学士 (経営学)	1.10	平成18年度	平成27年度より入学定員変更 (210→216)
法学部 第1部						1.16		
法律学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.15	昭和31年度	
企業法学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.16	昭和40年度	
社会学部 第1部						1.13		
社会学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.14	昭和34年度	平成27年度より入学定員変更 (110→150)
社会文化システム学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.12	平成12年度	平成27年度より入学定員変更 (110→150)
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.16	平成12年度	平成27年度より入学定員変更 (110→150)
社会心理学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.12	平成12年度	平成27年度より入学定員変更 (110→150)
社会福祉学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.10	平成4年度	平成27年度より入学定員変更 (110→150)
理工学部						1.11		
機械工学科	4	180	—	690	学士 (理工学)	1.08	昭和36年度	平成27年度より入学定員変更 (150→180)
生体医工学科	4	113	—	439	学士 (理工学)	1.09	平成21年度	平成27年度より入学定員変更 (100→113)
電気電子情報工学科	4	113	—	449	学士 (理工学)	1.13	昭和36年度	平成27年度より入学定員変更 (110→113)
応用化学科	4	146	—	558	学士 (理工学)	1.09	昭和36年度	平成27年度より入学定員変更 (120→146)
都市環境デザイン学科	4	113	—	439	学士 (工学)	1.10	昭和37年度	平成27年度より入学定員変更 (100→113)
建築学科	4	146	—	578	学士 (工学)	1.15	昭和37年度	平成27年度より入学定員変更 (140→146)
国際地域学部						—		
国際地域学科						—	平成9年度	
国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22年度	平成29年度より学生募集停止
地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22年度	平成29年度より学生募集停止
国際観光学科	4	—	—	—	学士 (国際観光学)	—	平成13年度	平成29年度より学生募集停止

埼玉県川越市
鯨井2100

東京都文京区
白山5丁目28番20号

国際学部 グローバルバージョン学 科	4	100	—	100	学士（グロー バルバージョン 学）	1.03 0.99	平成29 年度		
国際地域学科						1.04	平成29 年度		
国際地域専攻	4	210	—	210	学士 （国際地域 学）	1.06	平成29 年度		
地域総合専攻	4	80	—	80	学士 （国際地域 学）	1.00	平成29 年度		
国際観光学部						1.06			
国際観光学科	4	366	—	366	学士 （国際観光 学）	1.06	平成29 年度		
生命科学部						1.06		群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	平成27年度より入学定 員変更（100→113）
生命科学科	4	113	—	439	学士 （生命科学）	1.05	平成9 年度		
応用生物科学科	4	113	—	439	学士 （生命科学）	1.07	平成21 年度		平成27年度より入学定 員変更（100→113）
食環境科学科	4	—	—	—	学士 （生命科学）	—	平成21 年度		平成25年度より学生募 集停止
ライフデザイン学部						1.09		埼玉県朝霞市 岡48-1	
生活支援学科						1.07	平成17 年度		
生活支援学専攻	4	116	—	448	学士 （生活支援 学）	1.15	平成21 年度		平成27年度より入学定 員変更（100→116）
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 （生活支援 学）	1.00	平成21 年度		
健康スポーツ学科	4	180	—	690	学士 （健康スポーツ学）	1.09	平成17 年度		平成27年度より入学定 員変更（150→180）
人間環境デザイン学科	4	160	—	630	学士 （人間環境デザイン 学）	1.12	平成18 年度		平成27年度より入学定 員変更（150→160）
総合情報学部						1.15		埼玉県川越市 鯨井2100	
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 （情報学）	1.15	平成21 年度		
食環境科学部						1.06		群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
食環境科学科						1.13	平成25 年度		
フードサイエンス専攻	4	70	—	280	学士 （食環境科 学）	1.12	平成25 年度		
スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	200	学士 （食環境科 学）	1.14	平成25 年度		
健康栄養学科	4	100	—	400	学士 （健康栄養 学）	0.99	平成25 年度		
情報連携学部						1.07		東京都北区	
情報連携学科	4	400	—	400	学士 （情報連携 学）	1.07	平成29 年度	赤羽台1丁目7番11号	
文学部 第2部						1.12		東京都文京区	
東洋思想文化学科	4	30	—	120	学士 （文学）	1.15	平成25 年度	白山5丁目28番20号	
インド哲学科	4	—	—	—	学士 （文学）	—	昭和31 年度		平成25年度より学生募 集停止
日本文学文化学科	4	50	—	290	学士 （文学）	1.17	昭和27 年度		平成29年度より入学定員変更 （80→50）
教育学科	4	40	—	160	学士 （教育学）	1.06	昭和39 年度		
経済学部 第2部						1.08			
経済学科	4	150	—	600	学士 （経済学）	1.08	昭和32 年度		
経営学部 第2部						1.05			
経営学科	4	110	—	440	学士 （経営学）	1.05	昭和41 年度		
法学部 第2部						1.05			
法律学科	4	120	—	480	学士 （法学）	1.05	昭和31 年度		

社会学部 第2部						1.07		
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.10	昭和34 年度	
社会福祉学科	4	45	3年次 10	200	学士 (社会学)	1.00	平成13 年度	
通信教育部 文学部						0.04		
日本文学文化学科	4	1000	—	4000	学士 (文学)	0.04	昭和39 年度	(平成30年度より学生募集停 止：報告済み)
法学部						0.00		
法律学科	4	1000	—	4000	学士 (法学)	0.00	昭和41 年度	(平成30年度より学生募集停 止：報告済み)

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成制の将来構想について検討すること。	留意事項 食環境科学研究科のスポーツ健康栄養科学領域において、領域の特性を活かした教育課程を指導するため管理栄養士養成の経験が豊富で多くの教育・研究実績を有する教員を優先的に採用する必要があり、比較的年齢が高い専任教員を特例として採用したが、今回科目担当者変更があり、60歳台から30歳台へ1名変更した。また、今後もさらに改善を図っていく。(28)	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	・食環境科学研究科食環境科学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用につとめるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見 本研究科の完成年度以降、定年退職等に伴う教員補充については、本研究科の基礎学部である食環境科学部との連携を考え、教員の年齢構成を考慮した教員補充を優先する。本研究科の教育課程及び研究指導上、必要な教員の研究分野、教育、研究実績等を考慮した上で教育研究の継続性に支障のないよう採用することとし、将来的には年齢バランスの整った教員構成を目指す。(29)	該当なし

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<食環境科学研究科食環境科学専攻（修士課程）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- （注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD活動に関しては、平成19年4月より、「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を設置し、東洋大学FD推進センター長には副学長を充て、「FD推進委員会」はセンター長を委員長として、各学部・研究科から1名の委員を選出し構成してきた。

平成27年4月には、職員を構成員に含め、教職協働によるFD活動を推進していくことと、従来活動を行ってきた学生FDスタッフを「学生FDチーム」としてセンター直属の組織とし、学生の参画を得ることを規程上でも明確にした。

このたび、平成29年4月より、これまでの「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を改組し、新たに「東洋大学高等教育推進センター」及び「高等教育推進委員会」を発足させ、これまでの活動を継承しながら、教学に係る大学運営の高度化と教育内容・方法の一層の質の向上を目的として活動事業の追加を図った。

具体的には、①SD（スタッフ・ディベロップメント）の研修会等の企画運営、②国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供、③新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発などを事業に加え、部会の編成を「教育方法改善部会」「FD・SD研修部会」「高等教育研究部会」「教育開発・改革部会」の4部会に改め、教員の資質向上に向けて取り組んでいる。

なお、委員会の委員の構成については従来の通り変更せず、全学的なFD組織として活動しており、カリキュラム編成に係る全学組織である「東洋大学全学カリキュラム委員会」と有機的な連携を図りながら、教育課程と教育方法の両面の充実に取り組んでいる。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

これまでの「FD推進委員会」では、毎年、年6回程度開催しており、規程上、委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立することとしている。また、委員会内の各部会についても、必要に応じてそれぞれ年3回程度開催している。

なお、平成29年4月より発足した「高等教育推進委員会」においても、規程上の委員会成立要件を等しくしている。平成29年4月17日に第1回委員会を開催し、新たな事業計画の具体的な企画等を検討した。「高等教育推進委員会」においても、年6回程度の開催を予定している。

c 委員会の審議事項等

- ・委員会の年次活動計画について
- ・部会の設置と各委員の配属について
- ・センターの事業に関する重要事項
- ・各種FD企画の開催について
- ・規程の改正について 等

② 実施状況

a 実施内容

○ TA（ティーチング アシスタント）FD研修会

- ・講演及びワークショップ形式

平成28年4月16日、20日開催 参加者：128名

○ 学部FD活動状況報告会

- ・講演及びワークショップ形式

平成28年5月28日 参加者：63名

○ 新任教員FD研修会

- ・講演及びワークショップ形式

平成28年7月9日 参加者：32名

○ 英語で授業を行うためのFD研修会

- ・ワークショップ形式

平成28年9月12日 参加者：20名

○ ルーブリック作成ワークショップ

- ・講演及びワークショップ形式

平成28年11月5日 参加者：23名

○ ICTを活用した授業改革セミナー

- ・講演形式

平成28年12月3日 参加者：70名

○ 英語で行うためのFD研修会

- ・ワークショップ形式

平成29年3月15日 参加者：22名

b 実施方法

c 開催状況（教員の参加状況含む）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの研修会も、直接的に各学部、研究科の教育改善、授業改善に資する取り組みである。また各学部、研究科では、さらに独自のFD活動を展開し、それらをFD推進委員会で共有するとともに、毎年、各学部、研究科ごとにFD活動報告書を作成し、それらを取りまとめて「東洋大学FD活動報告書」として製本、配付している。また平成27年度からは、報告書の中から特に優れた取り組みを数件選び、次年度の「学部FD活動状況報告会」において学部長から報告していただくことで、全学でグッドプラクティスを共有することとしている。

さらに、研修会等を収録した動画を学内LMSにて配信するなど、振り返りの機会や都合により参加できなかった教員の視聴を可能にしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25年度より全学共通のフォーマットによる授業評価アンケートを実施している。全学部で、専任教員は最低2科目、非常勤講師は最低1科目以上を実施することとし、実施時期については、春学期は6月～7月、秋学期は12月～1月に実施期間を1ヶ月程度設けて行っている。

平成29年度からは、WEBによる授業評価アンケートに取り組むこととしており、さらにクォーター授業に対応するよう、4期間に対応するスケジュールで実施する。

実施したアンケート結果については、統計処理を行い、「授業の分かりやすさ」「授業運営」「学習成果」「授業の難易度と進度」に分類したカテゴリごとの改善必要度を明らかにした教員個人の結果表を各教員に配付し、教員にはアンケート結果に対する所見の提出を求めるなど、各教員の授業改善に資するアンケートとしている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

平成25年度秋学期分より、全学及び各学部のアンケート結果の平均値等について、大学ホームページにて公表している。

(URL : <http://www.toyo.ac.jp/site/fd/46570.html>)

また、平成28年度秋学期にはFD推進委員及び希望教員による「WEB授業評価アンケート」のトライアルと兼ねて、アンケート結果の学生への情報公開トライアルを実施し、計420科目（履修者数合計36,533名）の科目別の結果を、当該科目の履修者に学内のLMS上で公開するとともに、教員による学生へのフィードバック（結果に対する当該教員のコメントの書き込み）も実施した。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙の通り)

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年4月設置の組織を含めた自己点検・評価活動については、平成29年度内の実施に向けて、全学的な評価推進組織である「東洋大学自己点検評価委員会」にて検討する。

平成27（2015）年度に実施した各学科・専攻の自己点検・評価の結果は、大学として一括して平成28年5月に公表している。

③の平成26年度の認証評価の受審のための「点検・評価報告書」については、平成27年3月に公表している。

b 公表方法

・上記のいずれもホームページにて公表

<http://www.toyo.ac.jp/site/quality-assurance/>

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価・機関別認証評価）を受審し、平成27年3月に「大学基準に適合している」との評価結果を受けている。評価結果は、大学基準協会及び本学のホームページにて公表済み。

平成27年度は、平成30年度に提出する改善報告書の作成に向けて、認証評価の際に課題となった点について、自己点検・評価を実施した。

なお、次期の大学評価（認証評価・機関別認証評価）の受審は平成34年度を予定している。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年5月31日)